

安全な生活は、製品事故の未然防止と再発防止から

私たちの生活の場には多種多様な製品が流通し、身近なところで製品に関する事故が起っています。NITE製品安全センターでは、日常生活で起こる製品事故を防ぎ、国民が安全に暮らせるよう、消費生活用製品に係る事故情報を基に調査・分析し、付加価値を付けた情報の発信を行っています。

製品事故調査の様子(九州支所)

(1) 製品事故情報の収集、調査・分析、提供

消費生活用製品の事故情報を収集し、そのすべてについて中立な立場から科学的に原因究明調査を行っています。調査結果は、「事故情報データベース」としてNITEのホームページで広く公表し、製品事故の未然・再発防止に貢献しています。

(2) 製品事故未然防止活動

事故情報のリスク分析・評価や製品に共通する危険因子の解析、ヒヤリハット情報の分析を実施し、経済産業省に技術基準の改正や行政施策への提言、企業には安全設計のための提案を行っています。

また、調査・分析の結果、誤使用や不注意が原因で多発していることが明らかになった事故については、安全な使用を啓発するための記者説明会の開催をはじめ、新聞やテレビなどのマスメディアを通じた注意喚起などによって事故防止に向けた取り組みを行っています。

(3) 海外の製品安全関係機関との連携

米国、欧州、中国などの海外の製品安全関係機関と積極的に連携しています。さらに、海外製品のリスク情報やリコール情報を入手し、国内で同様の製品が流通していないかなどを調査して経済産業省などの関係当局に情報提供しています。

また、海外の連携機関に対してNITEが培った事故原因究明技術の研修の実施や、国内のリコール情報の提供を行っています。

(4) 標準化を活用した製品事故の未然防止対策

JIS規格や業界基準などの標準は、製品安全に重要な役割を果たしています。子どものいたずらによるライターや介護ベッドの首挟み事故などを防止するためにNITEが開発した試験方法は、JIS規格に反映され事故の未然防止に役立っています。

NITEは、試験方法の開発や業界団体への技術支援を行い、標準化を通じた事故の未然防止に貢献しています。



化学分析による事故調査



X線透過装置による解析



事故情報の収集



事故同等製品の調査



海外の連携機関への事故原因究明技術の研修の様子

事故原因究明の様子



化学物質による人の健康と環境への悪影響を最小限に

経済社会の発展と国民生活の安定を支えるため、化学物質管理に関する技術的な基盤を整備し、国、地方自治体、研究機関、事業者、消費者などすべての関係者に対し、化学物質に関する科学的知見や法令・国際ルールに基づいた技術・情報面からのサポートを行っています。

化学物質の公示名称付与作業の様子

(1) 化学物質管理に関する3つの法施行の円滑推進

・化審法^{*1} 関連業務

NITEは、新規化学物質などの安全性に関する審査や化学物質のリスク評価などにより、化審法の円滑な施行に貢献しています。また、消費者製品のリスク評価手法の開発・実施や化学物質の安全性をコンピュータで予測する解析手法の活用検討を行っています。

(※1) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

・化管法^{*2} 関連業務

NITEは、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした化管法の円滑な運用に貢献しています。事業者から届出られた化学物質の環境への排出量等 (PRTRデータ) の記録や集計・解析を行っています。また、PRTRデータを用いた地域ごとの届出排出量や大気中の化学物質の濃度を表示する「PRTRマップ」や、過年度データの比較報告書を作成し、公表しています。これらは、事業者や自治体等による自主管理のツールとして活用されています。

(※2) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

・化学兵器禁止法^{*3} 関連業務

NITEは、化学兵器の原料となりうる化学物質の適正管理のために、化学兵器禁止法に基づき、化学兵器禁止機関 (OPCW) による検査に立ち会っています。

(※3) 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律

(2) 化学物質総合管理情報の整備・提供

NITEは、化学物質の法規制や有害性、リスク評価などに関する情報を、データベース「化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)」やパンフレットを含む様々なメディアを通じて広く発信し、事業者による化学物質の自主管理などを支援しています。

また、化学物質管理の国際的な協調を進めるため、経済産業省と連携して、経済協力開発機構 (OECD) の環境保健安全プログラムなどへの参加やアジアや欧米諸国との二国間協力関係の構築などに積極的に取り組んでいます。



化学物質の安全性をコンピュータで予測する解析手法



化学分析の様子 (化学兵器禁止法関連業務)



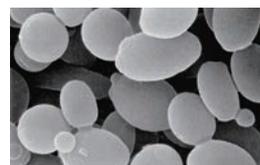
国際学会での講演の様子



地方創生に役立つ微生物資源のサンプリング風景（君津市カラー農園にて）

生物遺伝資源を産業に活かす

NITEは、遺伝資源の安定供給、遺伝子組換え技術の産業利用の安全性確保、生物遺伝資源のバイオ産業への利用促進を行い、バイオ産業発展のための基盤整備を行っています。



酵母菌（電子顕微鏡写真）

(1) 生物遺伝資源に関する安全性の確保

遺伝子組換え生物の使用については、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（カルタヘナ法）により規制されています。NITEはカルタヘナ法に基づく経済産業省の安全性審査が円滑に進むよう、事業者の届出に対して事前審査や技術的支援を実施しています。また、カルタヘナ法施行にあたり必要となる組換え生物の安全性情報等を経済産業省へ提供し、さらに、事業者への立入検査も実施しています。

(2) 特許法に基づく特許生物の寄託業務

知的財産を保護するため特許法施行規則第27条の2及び3に基づく我が国唯一の特許寄託機関として、特許生物の寄託の受付、生存確認試験、保管、分譲等からなる特許寄託事業を実施しています。

(3) 世界トップクラスの生物遺伝資源機関としての業務

NITEは微生物を中心に約8万株の生物遺伝資源を保存しており、収集数、提供数において世界トップクラスの生物遺伝資源機関です。微生物等の生物遺伝資源の収集を、外国を含む他の遺伝資源機関とも協力しつつ実施しています。収集した生物遺伝資源は、特別に設計された施設において、品質マネジメントシステム（ISO 9001）に則り管理・保存しユーザーに供給しています。さらに、遺伝子情報を収集し、その情報に基づき生物遺伝資源の産業有用機能についての検索をするためのデータベースを構築し公開しています。



生物遺伝資源の分譲用サンプル



モンゴルでの研究者への技術指導とサンプリングの様子

(4) 生物遺伝資源の利用促進

ヘルスケア、エネルギー及び環境等の分野でのバイオテクノロジーの活用について、企業や公的機関との共同事業を展開しています。最近では、地域微生物資源を活用し地酒、パン等のブランド商品を創出する地方創生活動を支援しています。また、災害に備え、企業等が保有する貴重な生物遺伝資源のバックアップ保存サービスを提供しています。

適合性認定分野

こんな専門分野の職員が担当しています

電気・電子・情報、機械、物理、建築、土木、化学

試験・校正事業者等を審査する認定機関として信頼性を担保

市場のグローバル化にともない、貿易や取引手続きの統一化・簡素化が世界貿易機関(WTO)などで推進される一方、企業等のコンプライアンスも厳しく求められる時代となってきました。

NITEは、ISO/IEC 17025などの国際基準に基づいた認定を通じて、試験・測定データの信頼性や製品の品質を支えています。



(1) 日本で唯一の公的認定機関

NITE認定センター(IAJapan(アイエイジャパン:International Accreditation Japan))は、試験・測定データの信頼性確保を目的とし、国際基準ISO/IEC 17025*1等に基づいて試験所・校正機関などを審査・認定する、日本で唯一の公的認定機関です。



(2) 法令に基づく認定業務

IAJapanでは、計量法に基づく計測器等の校正事業者認定制度(JCSS)やダイオキシン類など極微量物質の特定計量証明事業者認定制度(MLAP)、工業標準化(JIS)法に基づく試験事業者認定制度(JNLA)など、各種法令に基づき、事業者の品質管理や技術能力を審査し、認定しています。

LED照明の信頼性確保にJNLAが活用

市場に流通するLED照明の品質にばらつきがあったことから、平成26年11月1日以降に製造または輸入されたLED照明には、JNLA登録試験事業者による消費電力、全光束(明るさ)の測定及びパッケージへの表示が義務づけられています。



(3) 国際相互承認への取組

IAJapan自身もISO/IEC 17011*2という国際基準に基づくマネジメントシステムに従って運営しており、世界もしくはアジア・太平洋地域の認定機関間での相互承認のもと、4年ごとに国際評価チームの厳しい評価を受けています。これにより、IAJapanが認定した事業者が発行する校正証明書・試験報告書は、国際的な同等性が認められます。

また、IAJapan職員も他国の認定機関の国際評価チームに参加して、国際相互承認に貢献しています。



相互承認国際評価の様子

(4) 政策的・社会的要請に対する認定業務

IAJapanでは、中小企業性が高く政策的取組の必要な分野や先端技術分野で民間同士の技術審査が困難な分野など、法令に基づく認定業務でカバーできない認定ニーズに対応するため、NITE独自の認定プログラム(ASNITE)を運営し、企業の海外展開などを支援しています。

(※1) ISO/IEC 17025 (JIS Q 17025) 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項

(※2) ISO/IEC 17011 (JIS Q 17011) 適合性評価機関の認定を行う機関に対する一般要求事項



鉄道分野の製品認証機関の認定



NITE理事長
辰巳 敬

国際的なネットワークを構築し連携を強化

製品・サービスは、国境を越えて流通しています。NITEは、国際的な視野に立ったグローバルな活動により、製品等の信頼性と安全性の確保に貢献しています。

これまで培った技術的知見や経験を活かし、国際機関、政府機関等海外の関係機関と密に連携し、情報収集又は提案活動により技術的課題の解決に貢献しています。

国際消費者製品健康安全機構 (ICPHSO) 会議

(1) 海外の関係機関との連携を強化

製品安全分野関連では、昨年度は、デンマークと米国で開催された国際消費者製品健康安全機構 (ICPHSO) 会議、国際消費者製品安全執行者 (ICPSC) 会議に出席し、NITEの取り組みの発表、連携機関と会談等を実施しました。また、台湾や米国の連携機関から技術者の訪問を受け入れて会議や研修を実施するなど、積極的に海外関係機関との連携を深める活動をしました。

(2) 国際的な信頼性の維持・向上

適合性認定分野関連では、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC)、国際試験所認定協力機構 (ILAC)、太平洋認定協力機構 (PAC)、国際認定フォーラム (IAF) の国際相互承認に署名するとともに、各機関において主要ポジションを確保し、国際規格等の改正に貢献しています。

国際相互承認により、認定センター (IAJapan) が認定した事業者が発行する証明書・認証書は国際的な同等性が認められ、日本製品の海外市場における信頼性の向上に貢献し、競争力強化につながるものと期待されます。



太平洋認定協力機構 (PAC) の相互承認 (MLA)

(3) アジア諸国との連携強化／微生物利用の相互協力

バイオテクノロジー分野関連では、アジア諸国と微生物資源探索や有効利用を図るための共同研究等を進めています。海外の微生物資源の利用にあたっては、生物多様性条約により提供国の事前合意と公正かつ衡平な利益配分が求められるところですが、NITEがアジア諸国との共同研究契約等により入手した微生物については、日本国内の企業や研究者が利用可能となります。

こうした協力体制への取り組みについては現在、インドネシア、ベトナム、モンゴル、タイ、中国及び韓国と積極的に進めています。

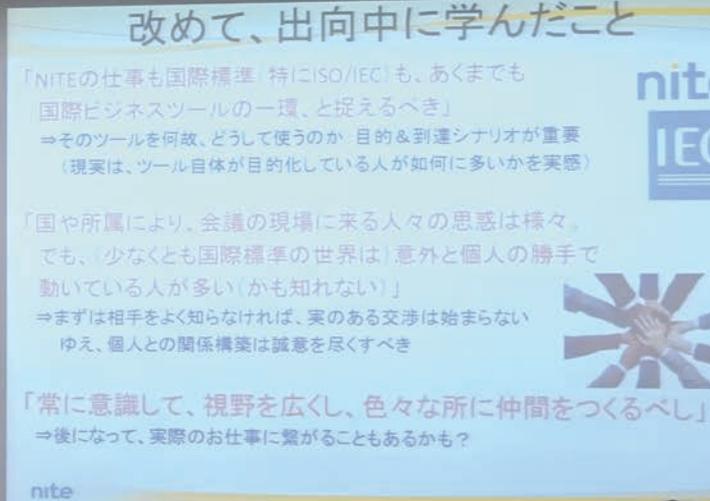


微生物の共同探索の様子 (インドネシア)

機動的な組織マネジメントと分野間連携

社会状況の変化に敏感に対応し、チャレンジ精神を持ち、内外の専門家と連携を取りながら、社会の要請に応えられる組織をめざしています。そんな全体の調整役が企画管理部門です。

NITEが保有している多様な分野の技術的知見、人材、設備を一体的に活用し、時には組織横断的なプロジェクトチームを編成して、分野間連携による課題の解決にも取り組んでいます。



「Working Session for Youth 2016」の様子
発表者の業務経験・体験を聴講し自分の将来像
(キャリア)を思い描く機会 【人材育成】

(1) 企画管理部門の取り組み

企画管理部門では、社会的要請に迅速に対応するため、また業務運営を効率的に実施するための職場内外の環境づくりに取り組んでいます。具体的には、業務・組織・予算・人事管理、施設運用、広報、資産・財務会計、情報システムに関する、総合企画・調整を行っています。

- 業務、組織、予算、施設運用等の総合的な企画立案・調整、広報など 【経営企画課】
- 職員の人事管理、研修、福利厚生、給与業務、ワークライフバランスなど 【人事企画課】
- 文書管理、施設・設備の管理、法務・知財、警備・防災、情報公開など 【総務課】
- 契約業務、資産・物品管理、財務諸表・決算報告の策定など 【財務・会計課】
- 情報システムの総合調整・企画立案、次期システムの調達など 【情報システム課】



チームを組み、将来NITEが進むべき方向や方針案を作成、検討

(2) 中長期的な視点とフィージビリティスタディ(F/S)

NITEでは、『長期ビジョン2030』のもと、5年後を念頭に業務のあり方を各分野の若手職員や幹部職員を含めて議論し、中期的な取り組みの方向性を作り上げました。また、自らの発想で、将来の業務に向けてのフィージビリティスタディ(可能性調査)を実施しています。

企画管理部門では、そうした活動の中心となって、各分野と連携し、コミュニケーションをとりながら成果に導いています。

(3) 内部連携による取り組み

異種の技術分野どうしてコラボレーションして、課題を解決することができるのがNITEの特徴です。製品安全分野とバイオテクノロジー分野が連携して、事故原因を究明し、その解析データが技術基準の策定につながった、という事例もあります。

こうした分野間の調整・連携が容易にできるのも機動的な内部組織、技術の複層化を進めているNITEの強みです。





記者説明会の様子(本所)

身近で役立つ情報を国民各層に向けて広報

NITEでは、プレスリリースによるマスメディアへの情報提供を積極的に実施しています。また、地域住民や小中学生向けのイベントや実験教室などの活動も行っており、地域社会や消費者、事業者等に向けて、多様な方法で情報提供、普及啓発に取り組んでいます。

(1) プレスリリースによる製品事故情報の提供

NITEでは、製品安全分野を中心に、毎月、プレスリリースによる記者説明会を開催しています。積極的な情報提供を行うことで新聞、テレビ等に取り上げられる回数も増えてきており、製品事故防止のための消費者への注意喚起につなげています。また、定期的にメールマガジンを発行・発信するなど、有益な情報を幅広い読者に提供しています。

(2) 地域・小中学生とのふれあい

NITEでは、地域や学校等へも積極的に働きかけて情報発信しており、一般公開日に「NITEフレンドシップデー」を開催しています(平成29年度は東京7月、大阪8月を予定)。また、小中学生向けに教材を使った製品安全の普及・啓発も行っています。



(3) 各種データベース、メールマガジン等による情報発信

NITEが有している安全等の評価技術やノウハウなどは、わかりやすく容易に検索できる形でデータベースにし、事業者や消費者などに向けて一般公開しています。また、分野ごとの最新情報を提供するため、メールマガジンを配信しています。さらに、ソーシャルメディアの活用も進めており、YouTubeの公式チャンネルを開設しています。

製品安全センター 技術業務課
(平成26年入構 機械)

政川 喬洸

Masakawa Takahiro

平成26年 製品安全センター
製品安全企画課 配属
平成27年 現職



NITEを目指したきっかけ

私がNITEのことを初めて知ったのは官庁合同業務説明会のときでした。

そこで、NITEは技術的知見に長けた機構であり、幅広い専攻分野の方が各業務でご活躍されていることに魅力を感じて入構を志望しました。

入構当初の配属先は、希望していた製品安全分野ではあったものの、各課の業務管理等を行う総括部署であり、すべて希望通りというわけにはいきませんでした。

しかし、先輩方に恵まれ、そこで所属分野での業務における国民生活への貢献に対する責務を学び、現在の業務に対する姿勢を得ることができたと感謝しております。今後、更に多くの方との交流をもって自身の幅を広げていきたいと考えております。



現在担当している仕事

私が所属している技術業務課では、自転車や扇風機、冷蔵庫といった身近にある製品（消費生活用製品）で発生した事故について、その原因究明調査を行っております。また、NITEで収集している事故情報のなかから事例等を一般消費者の方々へ紹介し、製品の誤使用による事故が減少するよう注意喚起等も行っております。

消費生活用製品といえど、品目は多岐にわたっており、日々勉強、反省の繰り返しですが、自身が事故原因調査した結果の公表等により、国民生活の安全（製品事故発生の防止）につながることは非常にやりがいのある仕事であると感じております。



Message: 野球部の活動では非常に有意義な時間を過ごしています。

私はNITE入構当初から野球部に所属しており、同じ建物にいらながらも業務が別である方、年代が異なる方、OBの方等が休日に集まり練習や試合をすることで非常に有意義な時間を過ごしております。また、NITEには異なる5分野の業務がありますが、これら業務に従事している方々の声を直接聞くことができる貴重な機会にもなっております。

みなさんの話を聞いているうえで、様々な分野に挑戦することができるNITEはたいへん魅力的であると感じております。みなさん、魅力あるNITEで一緒に働いてみませんか？

